

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

第15期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

本内容は、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ (<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/meeting.php>) に掲載しているものです。なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役会および会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………54社

主要会社名 ㈱GSユアサ、㈱ジーエス・ユアサ バッテリー、㈱GSユアサ エナジー、㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー  
GS Yuasa Finance Netherlands B.V.については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外して  
おります。

非連結子会社……………8社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社……………20社

主要会社名 ユアサエムアンドビー㈱、SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.、PT.GS Battery  
İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

(1) リチウムエナジーアンドパワー㈱については清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外して  
おります。

また、持分の売却によりLithium Energy and Power GmbH & CoKGを持分法適用の範囲から除外して  
おります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 8社及び関連会社 5社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除  
いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、台湾杰士電池工業股份有限公司他15社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に  
変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、天津杰士電池有限公司他11社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、より適切な経営情報の把握及び連結計算書類の  
開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度は、2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整して  
おります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。  
なお、当社及び国内連結子会社は、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 …… 7年～50年  
機械装置及び運搬具…… 4年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………主として定額法
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。
- ② 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の償却方法  
社債発行費……………社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。
- ② 収益の計上基準  
売上計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。
- ③ 重要なヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間  
主として5年間で均等償却しております。
- ⑥ 退職給付に係る負債の計上基準  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ⑦ 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産とそれに対応する債務

担保提供資産	
現金及び預金	53百万円
売掛金	599百万円
商品及び製品	378百万円
仕掛品	44百万円
原材料及び貯蔵品	177百万円
建物及び構築物	413百万円
機械装置及び運搬具	14百万円
土地	1,484百万円
その他有形固定資産	93百万円
計	3,261百万円
対応債務	
短期借入金	362百万円
長期借入金	199百万円
計	562百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 212,815百万円

3. 債務保証の金額 257百万円

4. 受取手形裏書高 639百万円

5. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 2002年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行なって算定しております。

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,377百万円

6. 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

建物及び構築物	1,078百万円
機械装置及び運搬具	9,874百万円
建設仮勘定	250百万円
その他	67百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	14百万円
土地	3,399百万円
その他	89百万円

2. 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	230百万円
機械装置及び運搬具	53百万円
その他	190百万円

### 3. 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	16百万円
機械装置及び運搬具	4百万円
土地	199百万円
その他	33百万円

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 82,714,942株

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、330,859,772株減少し、82,714,942株となっております。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年6月28日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	2,878百万円	7円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取 締 役 会	普 通 株 式	1,233百万円	3円	2018年9月30日	2018年12月3日

(注1) 配当金の総額2,878百万円及び1,233百万円には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円及び0百万円を含めております。

(注2) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」については、株式併合の効力発生日が2018年10月1日のため、株式併合前の金額を記載しております。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

① 配当金の総額	2,865百万円
② 1株当たり配当額	35円
③ 基準日	2019年3月31日
④ 効力発生日	2019年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達については、設備投資及び投融资計画等の資金需要の動向を踏まえて主に銀行等金融機関からの借入や社債、コマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握、軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、市況、時価、発行体企業の財務状況、取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、グループ各社及び各部門の資金計画を月次で作成することにより、流動性リスクの管理を行っております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金等に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利で調達しているため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップや通貨スワップ取引を利用しております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクに晒されておりませんが、著しい価格高騰によるリスクを回避するために、一部に対して商品価格スワップ取引を利用してヘッジしております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行われているか監査しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計処理基準に関する事項（4）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項③重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額*	時価*	差額
(1) 現金及び預金	23,618	23,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,393	74,393	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	41,736	36,757	(4,978)
(4) 支払手形及び買掛金	(35,160)	(35,160)	—
(5) 電子記録債務	(17,115)	(17,115)	—
(6) 短期借入金	(9,905)	(9,905)	—
(7) コマーシャル・ペーパー	(3,000)	(3,000)	—
(8) 未払金	(10,823)	(10,823)	—
(9) 未払法人税等	(3,247)	(3,247)	—
(10) 設備関係支払手形	(1,036)	(1,036)	—
(11) 社債	(20,000)	(20,182)	(182)
(12) 長期借入金	(34,034)	(33,779)	255
(13) リース債務	(1,239)	(1,239)	—
(14) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	17	17	—

\* 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、(8) 未払金、(9) 未払法人税等並びに

(10) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (11) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (12) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。通貨スワップの振当処理の対象とされている長期借入金は、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (13) リース債務  
リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (14) デリバティブ取引  
デリバティブの時価は、取引金融機関等から提示された価格によっており、デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しております。通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,326百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,179円03銭  
2. 1株当たり当期純利益 164円74銭

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、株式併合後の株式数にて算出しております。

#### その他の注記

##### 1. 退職給付に関する注記

###### (1) 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部国内子会社においては、退職給付信託を設定しております。また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当連結会計年度において一部の国内連結子会社は、確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

###### (2) ① 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△ 48,407
ロ. 年金資産	55,802
ハ. 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	7,394
ニ. 退職給付に係る資産	11,668
ホ. 退職給付に係る負債	△ 4,247

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

###### ② 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

イ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,264
ロ. 未認識過去勤務費用（債務の減額）	674
合計	△ 2,589

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	1,731
ロ. 利息費用	93
ハ. 長期期待運用収益	△ 854
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 93
ホ. 過去勤務費用の費用処理額	△ 104
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	771
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	52

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注2) 「ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益」は特別損失として計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として給付算定式基準
ロ. 割引率	主として0.08%
ハ. 長期期待運用収益率	2.0%

(注) 退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

## 2. 税効果会計に関する注記

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払賞与	1,388
未払事業税	224
未実現利益	291
棚卸資産評価損	487
退職給付に係る負債	1,260
貸倒引当金	766
減損損失	692
投資有価証券	291
税務上の繰越欠損金	12,781
その他	2,196
小計	20,381
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 11,965
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,239
小計	△ 14,205
繰延税金資産合計	6,176

(単位：百万円)

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 12
その他有価証券評価差額金	△ 6,235
時価評価差額	△ 1,269
在外子会社における留保利益	△ 5,863
退職給付に係る資産	△ 1,343
その他	△ 1,016
繰延税金負債合計	△ 15,741
繰延税金負債の純額	△ 9,564

### 3. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

#### (1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称：㈱G Sユアサ エナジー

事業内容：自動車用鉛蓄電池の開発・生産・販売

② 企業結合日

2018年9月28日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社子会社である㈱G Sユアサが㈱G Sユアサ エナジーの株式の14.9%を追加取得し、㈱G Sユアサにおける持株比率は100%となりました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。なお、当取引については2016年の当事企業の株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

#### (3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,811百万円
取得原価		2,811百万円

4. 減損会計に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
台湾 台南市	機械装置及び運搬具、工具器具備品等	事業用資産
中国 広東市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	事業用資産

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下したため、特別損失として、減損損失274百万円および関係会社整理損742百万円をそれぞれ計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
機械装置および運搬具	662
建物および構築物	277
工具器具備品	76
建設仮勘定	1

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、処分見込額に基づいて評価しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式……移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準および評価方法  
デリバティブ……………時価法
2. 引当金の計上基準  
役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 繰延資産の処理方法  
社債発行費……………社債償還期間（5年間および10年間）にわたり均等償却しております。
  - (2) ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
  - (3) 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	372百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	33百万円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	6,628百万円
その他	64百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,969百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数  
普通株式 880,229株

(注1) 業績連動型株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が保有している当社株式44,600株が含まれております。

(注2) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行なっているため、株式併合後の株式数にて記載しております。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税18百万円等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金9百万円であります。なお、繰延税金資産の一部に対して評価性引当額を設定しております。

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社GSユアサ	所有直接 100%	業務委員の兼任	商標権使用料収入(注1)	1,166	売掛金	264
子会社	株式会社ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	所有間接 100%	業務委員の兼任	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	96,536 1,966	関係会社短期貸付金	92,396

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 外部売上高の1%を商標権使用料として受領しております。

(注2) グループファイナンスによる資金貸借取引および利息の受取であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、資金の貸付取引金額は期中平均残高を記載しております。

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,541円98銭
- 1株当たり当期純利益 80円44銭

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行なっているため、株式併合後の株式数にて算出しております。

以上

(注) 本連結注記表および本個別注記表に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しており、金額には消費税等は含まれておりません。